

- 備考 1 ガス発生設備及びガスホルダーの「種類」の欄には、型式を付記すること。  
 2 「能力別の数」の欄には、ガス発生設備の場合は原料処理能力及びガス発生能力、ガスホルダーの場合は圧力×容積ごとに基数を記載すること。  
 3 輸送導管の設置の場所については、連続する導管であつて、その内径及び導管内におけるガスの圧力が同一である範囲のものを一区間とし、「区間」の欄にその始点及び終点の所在地を記載するとともに、「経過地」の欄には、当該導管の経過する地名を記載すること。  
 4 該当事項の無い欄は、省略すること。  
 5 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第55の2（第80条及び第111条関係）

様式第55（第80条及び第111条関係）

特定ガス導管事業届出書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）

ガス事業法第55条第1項（同法第72条第1項）の規定により、次のとおり特定ガス導管事業を行いたいので届け出ます。

					備考
役員の名					
主たる営業所		名	称		
		所在地			
その他の営業所		名	称		
		所在地			
供給地点					
託送供給量					
特定導管	設置の場所	内径	総延長	導管内におけるガスの圧力	
	届出書に添付されている特定導管の設置の場所を明示した地形図参照				
設置の場所	種類		ガス発生能力	能力別の数	
	設備名	原料名			
ガス発生設備					
設置の場所	種類		圧力及び容積	能力別の数	
	設備名	原料名			
ガスホルダー					

ガスの種類及び熱量	
(熱量は標準状態の乾燥したガス一立方メートル中で測定される総熱量を記載すること。)	
事業開始の予定年月日	
電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先	
その行う特定ガス導管事業以外の事業の概要	

- 備考 1 複数の特定導管によりガス導管事業を行う場合には、特定導管ごとに記載すること。  
 2 主たる営業所及びその他の営業所の欄は、ガス事業法第72条第1項の規定による届出の場合に限って記載すること。  
 3 「供給地点」の欄には、都道府県郡市区町村字番地住居番号を記載すること。  
 4 特定導管の設置の場所を明示した地形図は、特定導管の設置の場所の地理的範囲を明らかにした系統図を記載したもの及び特定導管による供給場所、その経過地等の都道府県郡市区町村が明示的に判別できるものとする。  
 5 「内径」の欄には、特定導管の内径の最大値を記載すること。  
 6 「導管内におけるガスの圧力」の欄には、特定導管の最高使用圧力を記載すること。  
 7 「総延長」の欄には、特定導管の延長の総和を記載すること。  
 8 該当事項のない欄は、省略すること。  
 9 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第54の2（第79条の15関係）

体制整備等報告書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の役職氏名）

ガス事業法第54条の8第2項の規定により、別紙のとおり同条第1項の規定の遵守のために講じた措置及びその実施状況を報告します。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第66の2（第127条の4関係）

体制整備等報告書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の役職氏名）

ガス事業法第80条の8第2項の規定により、別紙のとおり同条第1項の規定の遵守のために講じた措置及びその実施状況を報告します。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。